

# 第1章 令和3年度府民経済計算の概要

# 1 概況

## (1) 日本経済

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありましたが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられるようになりました。(図1、表1)

図1 経済成長率(実質)の推移

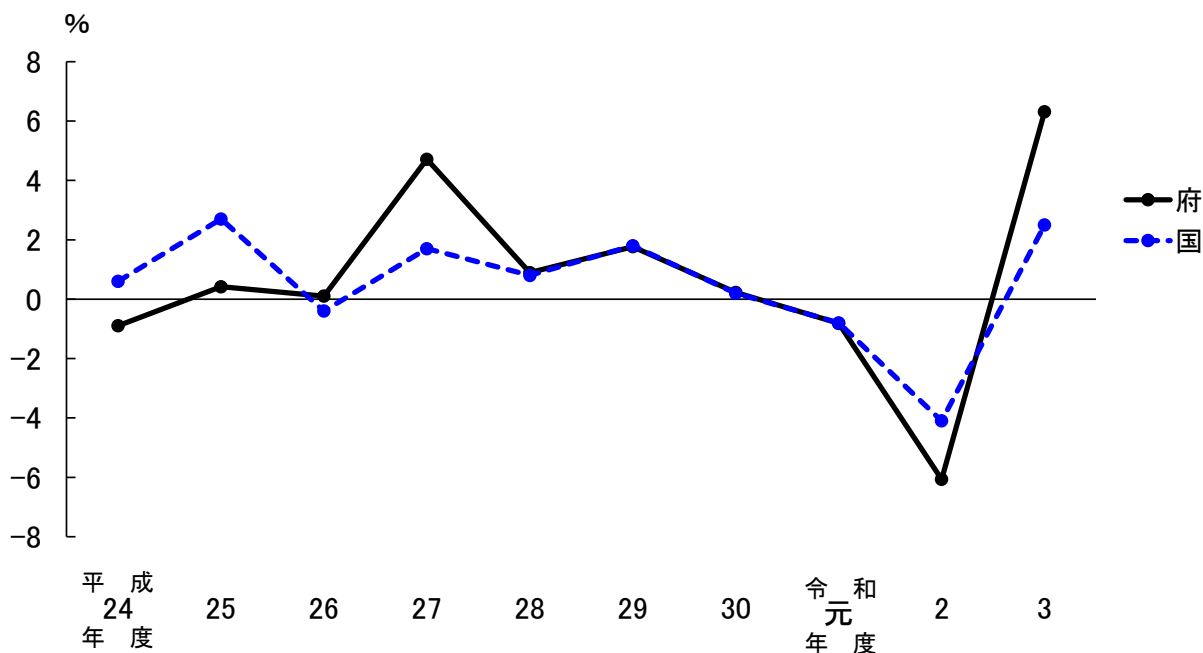


表1 主要経済指標(対前年度増加率)

		(単位: %)			
		京都府		国	
		令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	△ 5.6	6.9	△ 3.5	2.4
	府内、国内総生産(実質)	△ 6.1	6.3	△ 4.1	2.5
生産	鉱工業生産指数(2015年基準)※	△ 11.5	2.8	△ 10.4	5.4
物価	消費者物価指数(総合)※ (注2)	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2
労働	有効求人倍率(原数値) (注3)	△ 0.52	0.03	△ 0.45	0.06
供給	百貨店販売額	△ 26.0	10.8	△ 24.5	8.9
	スーパー販売額	△ 3.0	0.9	2.9	△ 0.3
	コンビニエンスストア販売額	△ 8.4	4.4	△ 5.0	2.4
需要	家計消費支出(名目)※ (注4)	△ 1.5	11.6	△ 5.3	0.4
住宅投資	着工新築住宅戸数	4.4	5.7	△ 8.1	6.6
設備投資	建築物着工床面積 (注5)	△ 29.2	△ 58.3	△ 21.4	18.8

(注) 1 ※は暦年値の数値

2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値

3 有効求人倍率(原数値)は、前年差(ポイント)の数値

4 家計調査(2人以上の世帯)より、京都府値は京都市の年平均から府で計算

5 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用と製造業用建築物着工床面積の合計額から府で計算

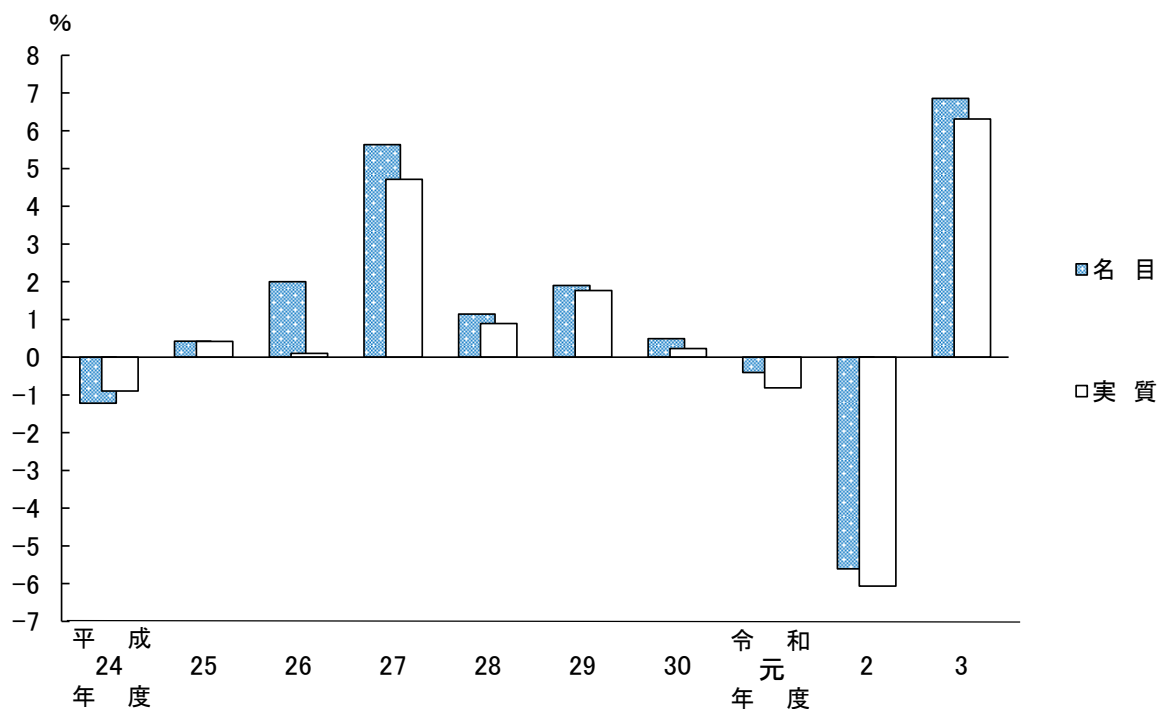
## (2) 京都府経済

令和3年度の京都府経済は、製造業が増加に転じたことなどにより、名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長となりました。

この結果、府内総生産は、名目で10兆9052億円、実質で10兆7007億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス6.9%、実質でプラス6.3%となりました。

(図2、表2、表3)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



## 2 経済活動別府内総生産

### —3年ぶりのプラス成長—

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、公務が5.6%減（2年度0.1%増）等の5分野で減少しましたが、製造業18.1%増（同5.5%減）、宿泊・飲食サービス業が29.7%増（同39.9%減）等の11分野で増加しました。（表2）

次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、宿泊・飲食サービス業が1.6、教育が1.5、製造業が1.4と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

また、平成23年度から令和3年度までの11年間の府の産業構造の推移をみますと、製造業が24.6%から28.4%と3.9ポイント、保健衛生・社会事業が8.2%から9.4%と1.1ポイント、建設業が3.8%から4.7%と0.8ポイント上昇しています。一方、その他のサービスが5.7%から4.1%と1.6ポイント、不動産業が12.4%から11.1%と1.3ポイント、宿泊・飲食サービス業が3.3%から2.3%と1.0ポイント低下しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、製造業が4.7%増（2年度1.4%減）、宿泊・飲食サービス業が0.6%増（同1.2%減）、卸売・小売業が0.5%増（同0.6%減）、運輸・郵便業が0.3%増（同1.8%減）等となっています。（図5）

表2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 農林水産業	338	328	△ 6.9	△ 2.8	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.0
2 鉱 業	34	32	△ 0.1	△ 3.8	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3 製 造 業	26,272	31,018	△ 5.5	18.1	25.7	28.4	△ 1.4	4.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,333	3,398	△ 1.8	2.0	3.3	3.1	△ 0.1	0.1
5 建 設 業	5,281	5,095	△ 0.1	△ 3.5	5.2	4.7	△ 0.0	△ 0.2
6 卸売・小売業	9,481	10,007	△ 6.8	5.6	9.3	9.2	△ 0.6	0.5
7 運輸・郵便業	3,370	3,713	△ 36.9	10.2	3.3	3.4	△ 1.8	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	1,921	2,492	△ 39.9	29.7	1.9	2.3	△ 1.2	0.6
9 情報通信業	3,091	3,267	2.3	5.7	3.0	3.0	0.1	0.2
10 金融・保険業	3,691	3,913	0.6	6.0	3.6	3.6	0.0	0.2
11 不動産業	12,274	12,103	△ 0.4	△ 1.4	12.0	11.1	△ 0.0	△ 0.2
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,913	7,088	0.7	2.5	6.8	6.5	0.0	0.2
13 公 務	5,526	5,217	0.1	△ 5.6	5.4	4.8	0.0	△ 0.3
14 教 育	5,749	5,766	△ 0.0	0.3	5.6	5.3	△ 0.0	0.0
15 保険衛生・社会事業	10,010	10,229	△ 0.2	2.2	9.8	9.4	△ 0.0	0.2
16 その他のサービス	4,323	4,501	△ 9.5	4.1	4.2	4.1	△ 0.4	0.2
17 小 計 (1~16)	101,606	108,169	△ 5.5	6.5	99.6	99.2	△ 5.5	6.4
18 輸入品に課される税・関税	1,806	2,243	△ 3.6	24.2	1.8	2.1	△ 0.1	0.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,359	1,359	3.0	0.0	1.3	1.2	0.0	0.0
20 府内総生産(17+18-19)	102,054	109,052	△ 5.6	6.9	100.0	100.0	△ 5.6	6.9
(参考)第1次産業	338	328	△ 6.9	△ 2.8	0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.0
(参考)第2次産業	31,586	36,145	△ 4.7	14.4	31.0	33.1	△ 1.4	4.5
(参考)第3次産業	69,682	71,696	△ 5.9	2.9	68.3	65.7	△ 4.1	2.0

(注)総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

表3 経済活動別府内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)

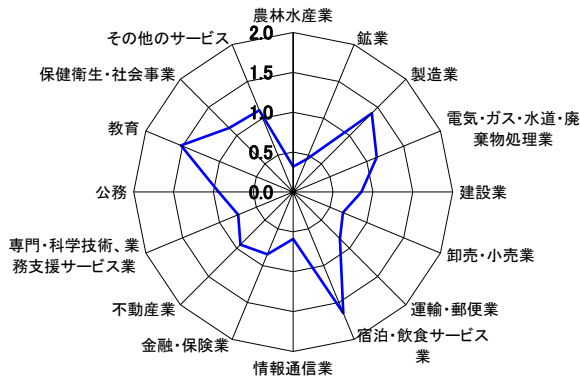
(単位:億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		デフレーター	
	令和2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 農林水産業	287	313	△ 9.8	9.0	△ 0.0	0.0	117.5	104.7
2 鉱 業	33	27	△ 2.9	△ 16.0	△ 0.0	△ 0.0	103.5	118.6
3 製 造 業	26,531	31,635	△ 6.4	19.2	△ 1.7	5.1	99.0	98.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,221	3,216	△ 4.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	103.5	105.6
5 建 設 業	5,000	4,703	△ 0.8	△ 5.9	△ 0.0	△ 0.3	105.6	108.3
6 卸売・小売業	8,949	9,251	△ 9.4	3.4	△ 0.9	0.3	105.9	108.2
7 運輸・郵便業	3,099	3,454	△ 38.9	11.4	△ 1.8	0.4	108.7	107.5
8 宿泊・飲食サービス業	1,763	2,344	△ 39.7	32.9	△ 1.1	0.6	108.9	106.3
9 情報通信業	3,236	3,484	2.9	7.7	0.1	0.2	95.5	93.8
10 金融・保険業	3,896	4,284	5.4	10.0	0.2	0.4	94.7	91.4
11 不動産業	12,275	12,053	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.2	100.0	100.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,530	6,478	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.1	105.9	109.4
13 公 務	5,447	5,063	1.2	△ 7.0	0.1	△ 0.4	101.4	103.0
14 教 育	5,683	5,629	0.2	△ 1.0	0.0	△ 0.1	101.2	102.4
15 保険衛生・社会事業	9,901	10,234	△ 0.5	3.4	△ 0.0	0.3	101.1	100.0
16 その他のサービス	4,173	4,283	△ 10.7	2.7	△ 0.5	0.1	103.6	105.1
17 小 計	99,899	106,226	△ 6.2	6.3	△ 6.1	6.3	101.7	101.8
18 輸入品に課される税・関税	1,800	1,787	△ 3.8	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.0	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,047	1,034	△ 11.8	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	129.8	131.5
20 府内総生産	100,655	107,007	△ 6.1	6.3	△ 6.1	6.3	101.4	101.9
21 開 差 {20-(17+18-19)}	3	27	-	-	-	-	-	-
(参考)第1次産業	287	313	△ 9.8	9.0	△ 0.0	0.0	117.5	104.7
(参考)第2次産業	31,592	36,328	△ 5.5	15.0	△ 1.7	4.7	100.0	99.5
(参考)第3次産業	68,021	69,650	△ 6.5	2.4	△ 4.4	1.6	102.4	102.9

(注)1 総資本形成に係る消費税は、府内総生産から控除する項目のため、増加寄与度は逆符号で表示しています。

2 デフレーターは、平成27暦年=100とする連鎖方式デフレーターを表示しています。

図3 経済活動別府内総生産(名目)の特化係数



(注) 特化係数 =  $\frac{\text{京都府の構成比(年度値)}}{\text{全国の構成比(暦年値)}}$

図4 経済活動別府(国)内総生産(名目)構成比の推移

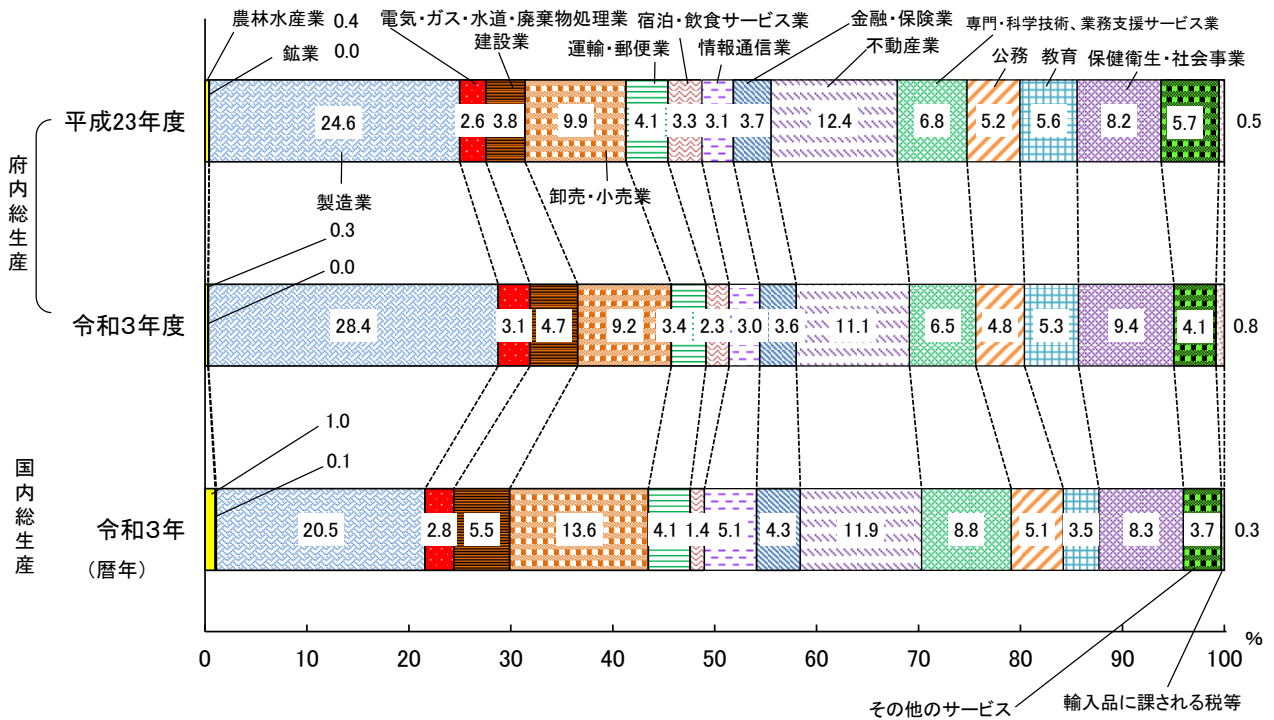
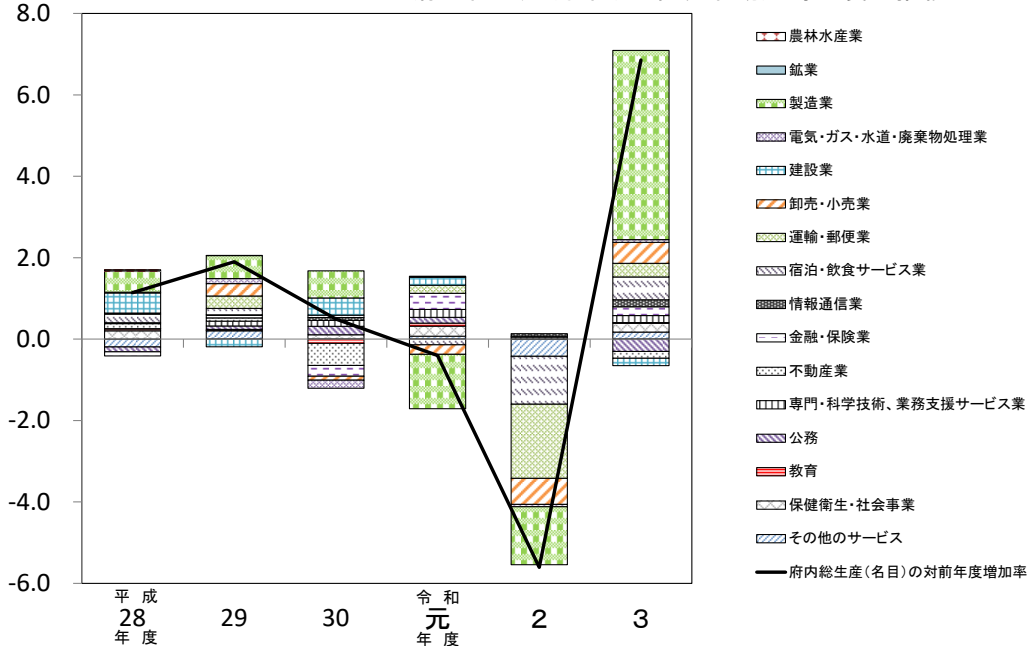


図5 府内総生産(名目)の経済活動別寄与度の推移



### 3 府民所得の分配

#### －2年ぶりに増加した府民所得－

令和3年度の府民所得は7兆7510億円で、9.1%増（2年度8.7%減）となり、2年ぶりに増加しました。

対前年度増加率（9.1%増）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が1.8%増（2年度0.4%増）、財産所得が0.5%増（同0.1%減）、企業所得が6.8%増（同9.1%減）となっています。

項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆1964億円で、2.5%増（2年度0.7%増）と9年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が2.5%増（同1.1%増）、雇主の社会負担が2.6%増（同1.5%減）となっています。

財産所得は4564億円で、8.0%増（2年度1.0%減）と4年ぶりの増加となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が22.9%増（同1.4%増）、家計が6.9%増（同1.0%減）、対家計民間非営利団体が15.9%増（同1.5%減）となっています。

企業所得は2兆982億円で、29.8%増（2年度30.4%減）と2年ぶりの増加となりました。部門別にみますと、民間法人企業が47.5%増（同41.2%減）、公的企業が411.8%増（同81.5%減）、個人企業が0.2%増（同0.5%減）となっています。

（図6、表4）

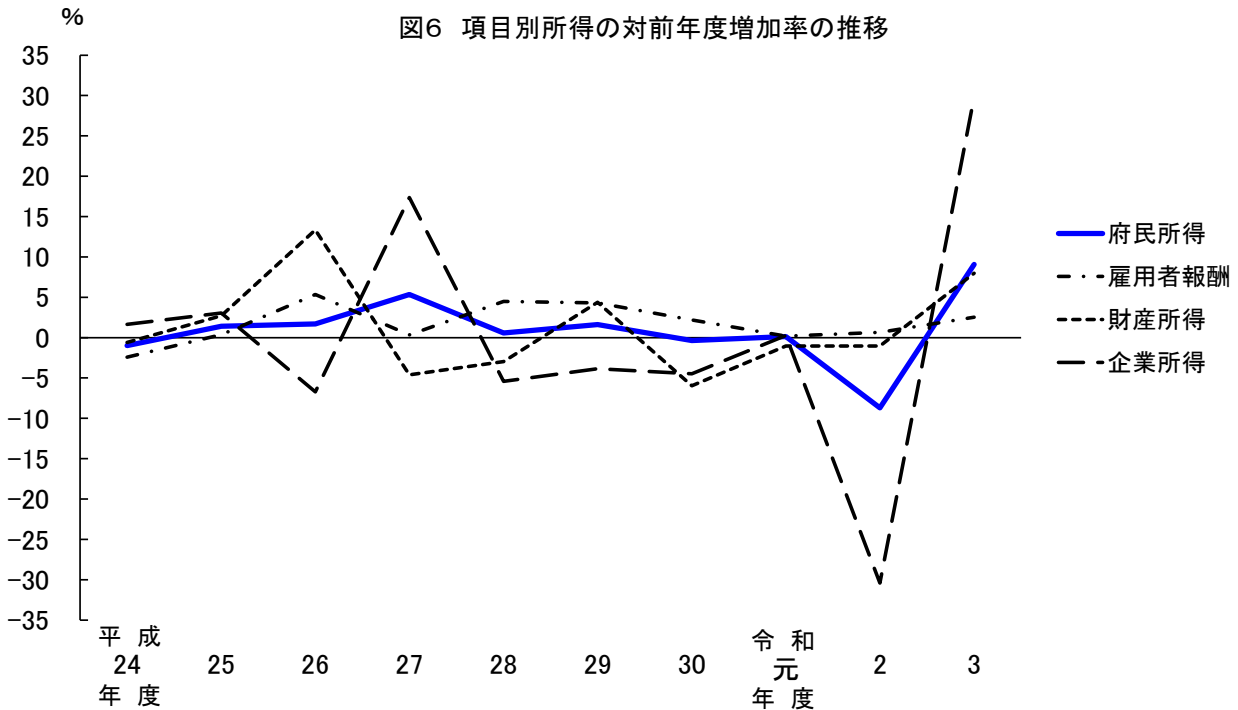


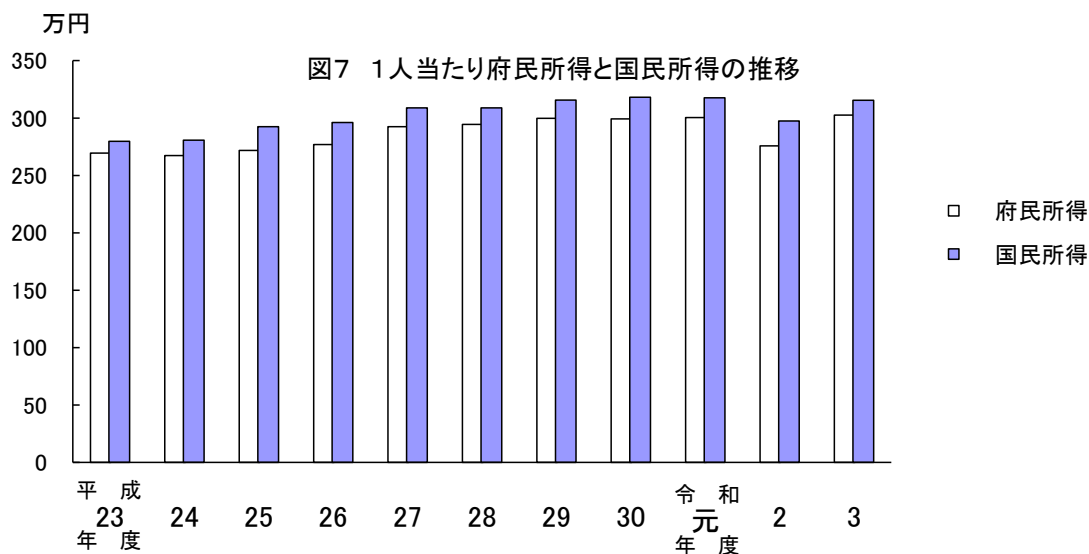
表4 府民所得の分配

(単位: 億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬	50,681	51,964	0.7	2.5	71.3	67.0	0.4	1.8
(1) 賃金・俸給	42,620	43,690	1.1	2.5	60.0	56.4	0.6	1.5
(2) 雇主の社会負担	8,061	8,274	△ 1.5	2.6	11.3	10.7	△ 0.2	0.3
2 財産所得(非企業部門)	4,226	4,564	△ 1.0	8.0	5.9	5.9	△ 0.1	0.5
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 130	△ 100	1.4	22.9	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0
(2) 家計	4,265	4,558	△ 1.0	6.9	6.0	5.9	△ 0.1	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	91	106	△ 1.5	15.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3 企業所得	16,162	20,982	△ 30.4	29.8	22.7	27.1	△ 9.1	6.8
(1) 民間法人企業	9,685	14,283	△ 41.2	47.5	13.6	18.4	△ 8.7	6.5
(2) 公的企業	51	263	△ 81.5	411.8	0.1	0.3	△ 0.3	0.3
(3) 個人企業	6,426	6,436	△ 0.5	0.2	9.0	8.3	△ 0.0	0.0
4 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	71,070	77,510	△ 8.7	9.1	100.0	100.0	△ 8.7	9.1
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3,142	3,393	△ 1.9	8.0	4.4	4.4	△ 0.1	0.4
6 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	74,211	80,903	△ 8.4	9.0	104.4	104.4	△ 8.8	9.4
7 経常移転の受取(純)	15,306	12,275	117.7	△ 19.8	21.5	15.8	10.6	△ 4.3
8 府民可処分所得(6+7)	89,517	93,178	1.6	4.1	126.0	120.2	1.8	5.2
(参考)府民総所得(市場価格表示)	103,080	112,134	△ 6.6	8.8	145.0	144.7	△ 9.4	12.7
(参考)一人当たり府民所得	2,757千円	3,026千円	△ 8.2	9.8	-	-	-	-
(参考)一人当たり国民所得	2,975千円	3,155千円	△ 6.4	6.1	-	-	-	-

### －1人当たり府民所得は302万6千円－

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は302万6千円で前年度（275万7千円）に比べ26万9千円、9.8%の増加となりました。（図7）



## 4 府内総生産（支出側）

### －3年ぶりの増加となった府内総生産（支出側）－

令和3年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆9052億円、6.9%増（2年度5.6%減）となり、3年ぶりの増加となりました。（表5）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆2628億円で2.5%増（2年度4.5%減）と増加に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、2.7%増（同5.1%減）となり、これを目的別にみますと、交通が5.6%減（同21.2%減）、教育サービスが4.9%減（同3.7%減）、保健・医療が3.3%減（同3.4%増）の3目的で減少したものの、保険・金融サービスが12.2%増（同1.7%減）、家具・家庭用機器・家事サービスが8.9%増（同7.6%増）、娯楽・スポーツ・文化が7.5%増（同6.9%減）など10目的で増加となっています。（図8）

地方政府等最終消費支出は1兆7760億円、3.1%増（2年度1.3%増）と5年連続の増加となりました。

府内総資本形成は2兆4614億円で、5.7%増（2年度8.6%減）と増加に転じました。これは、在庫変動が93.9%増（同288.3%減）と増加に転じたことなどによるものです。（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、4050億円となりました。

表5 府内総生産(支出側)(名目)

項目	(単位:億円、%)							
	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	61,108	62,628	△ 4.5	2.5	59.9	57.4	△ 2.6	1.5
(1) 家計最終消費支出	58,610	60,177	△ 5.1	2.7	57.4	55.2	△ 2.9	1.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,498	2,451	12.4	△ 1.9	2.4	2.2	0.3	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	17,233	17,760	1.3	3.1	16.9	16.3	0.2	0.5
3 府内総資本形成	23,288	24,614	△ 8.6	5.7	22.8	22.6	△ 2.0	1.3
(1) 総固定資本形成	24,503	24,688	△ 1.3	0.8	24.0	22.6	△ 0.3	0.2
a 民間	19,814	20,597	0.4	4.0	19.4	18.9	0.1	0.8
(a) 住宅	3,295	3,613	△ 1.1	9.6	3.2	3.3	△ 0.0	0.3
(b) 企業設備	16,518	16,984	0.8	2.8	16.2	15.6	0.1	0.5
b 公的	4,689	4,091	△ 8.1	△ 12.8	4.6	3.8	△ 0.4	△ 0.6
(2) 在庫変動	△ 1,215	△ 74	△ 288.3	93.9	△ 1.2	△ 0.1	△ 1.7	1.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	425	4,050	△ 74.5	853.7	0.4	3.7	△ 1.1	3.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	3,239	8,856	△ 53.5	173.4	3.2	8.1	△ 3.4	5.5
(2) 統計上の不突合	△ 2,814	△ 4,806	46.9	△ 70.8	△ 2.8	△ 4.4	2.3	△ 2.0
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	102,054	109,052	△ 5.6	6.9	100.0	100.0	△ 5.6	6.9
(参考)域外からの要素所得(純)	1,027	3,082	△ 54.5	200.2	1.0	2.8	△ 1.1	2.0
(参考)府民総所得(市場価格表示)	103,080	112,134	△ 6.6	8.8	101.0	102.8	△ 6.7	8.9

図8 家計最終消費支出の推移

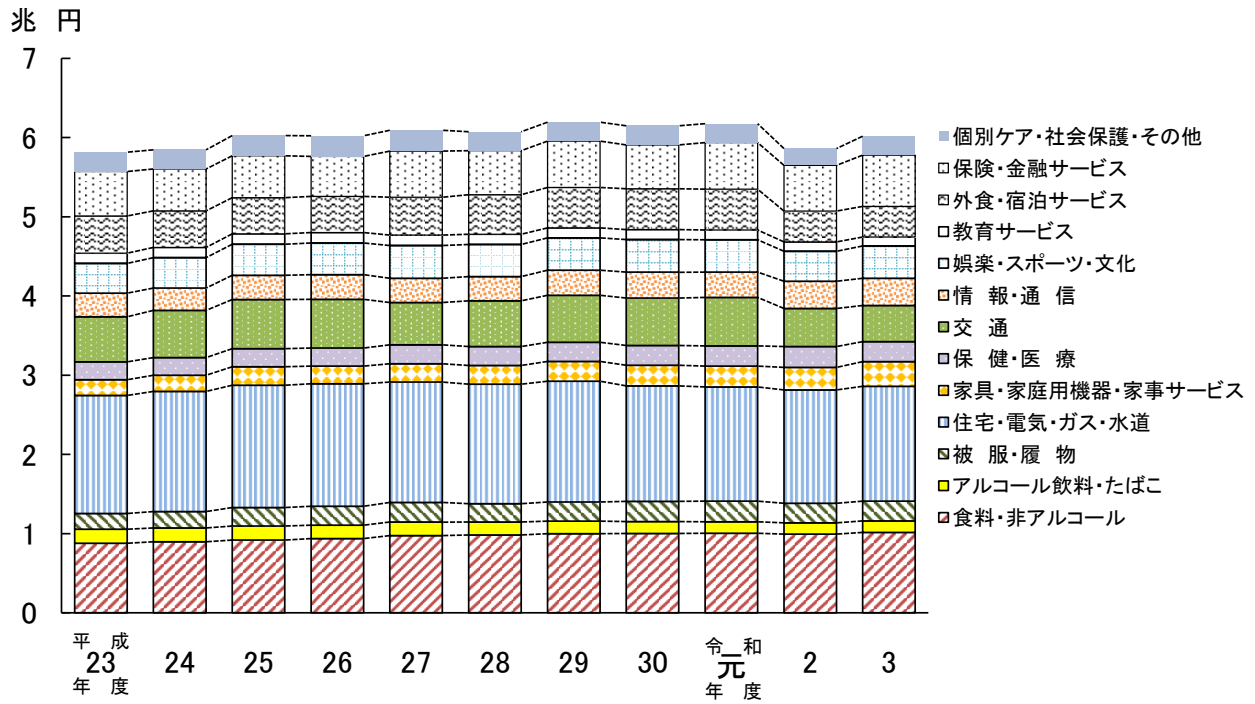


図9 総固定資本形成の推移

